

『生駒市行政改革大綱の見直し（案）』に対する意見の概要と行政改革推進委員会の考え方

No.	意見箇所	意見の概要	意見に対する生駒市行政改革推進委員会の考え方	修正箇所	修正内容
1	大綱の見直し（案）全体	<p>市政の政策、方向性が見えないため、賛同も否決もしづらいのが現状である。</p> <p>「自分らしく輝けるステージ・生駒」というのは、市民が頑張るということは表現されており、その支援はされているが、市民活動がなしえないインフラ（都市計画、上下水道、廃棄物処理等々）政策について、今後どのように進めるかが見えないし、広報もその点をわかりやすく伝えることはなされていない。</p> <p>長所である市民力をいかし、インフラ政策についても、市民の理解、関心、協力を進めるようなことを期待する。</p> <p>市の政策、特に都市計画、上下水道、ごみ焼却炉・収集運搬、重層支援対策など民間、市民活動でやり得ない1階だての部分について、長期的政策ビジョン、予算案などを、わかりやすく伝える必要を感じる。</p>	<p>インフラ政策については、個々に計画を策定し、将来のビジョンを示しています（例：都市計画マスタープラン、水道事業ビジョン、環境基本計画など）。</p> <p>ご意見のとおり、予算や施策等について分かりやすく伝えるよう、市に求めています。</p> <p>また、ご意見のとおり、インフラの分野においても市民協働は重要であることから、さらに協働の可能性を検討するよう市に求めています。</p>	原案のとおりとします	—
2	大綱の見直し（案）P1 I 健全な財政基盤の確立	<p>事業の見直しは良いが、事業をやめて価値提供が減っては意味がない。</p> <p>また、削減した予算を何に投資していくのかの方針が見えない。</p>	<p>ご意見いただいた内容は、大切な視点であると認識しています。</p> <p>「大綱の見直し（案）」の1ページには、より効果的な事業へ投資をするため、事業の必要性等を相対的に検討のうえ、見直しを行った成果を記載しています。</p> <p>削減した予算については、「第6次生駒市総合計画第2期基本計画（案）」に掲げる各施策目標の実現につながる事業に対し、重点的に投資していく必要があると考えており、今後もその視点で各事業の評価を行っていきます。</p>	原案のとおりとします	—

『生駒市行政改革大綱の見直し（案）』に対する意見の概要と行政改革推進委員会の考え方

No.	意見箇所	意見の概要	意見に対する生駒市行政改革推進委員会の考え方	修正箇所	修正内容
3	大綱の見直し（案）P2 Ⅱ 歳入増につながる施策の創出、強化	北部の工業団地、生駒駅の商店街を長期的にどうしたいのか。 商店街は盛り上げたい気持ちは伝わるが、コンセプトが見えず、利用に際して、商店と商業ビル、住居の思惑が異なるため、音を出すイベントなどへの理解も浸透していない。	北部の工業団地については、企業誘致は順調に進んでおり、「生駒市商工観光ビジョン」に基づき、北部の工業団地を含む立地企業との日常的な関係を構築し、本市における事業継続のための操業環境の確保に取り組みられています。 また、ご指摘されている商店街は生駒駅周辺地域の核となる都市機能であり、「生駒市都市計画マスタープラン」において、“ゆとりと賑わいのある駅前空間の形成を図る”など都市づくりの方針の中に位置づけられるものです。「商工観光ビジョン」においても、“魅力ある店舗とにぎわいのあるまち”を5年後の姿として定められています。このように賑わいを創造するイベント等への理解を浸透させるため多様な主体と連携・協働をより一層推進していくよう市に求めています。	原案のとおりとします	—
4	大綱の見直し（案）P2 Ⅱ 歳入増につながる施策の創出、強化	空き家が生まれるのをマッチングで頑張っているのはわかるが、人口は間違いなく減るので、減った分家が余る。社会増を目指すだけではまかなえないはずなので、その差分をどうするのか。 人口の社会増を目指す場合、現役世代の個人、家族がまず最初に住める、賃貸（特に3LDK前後の広さレベル）が少ない。いきなり家を買うのはハードルが高いと思う。その分を増築でなく、空き家賃貸で埋めるとしたら、整備費が負担になる。そのあたりの政策が見えない。	生駒市は、戸建て賃貸住宅の充実を図るため、空き家を改修し賃貸した所有者に対する奨励金制度など、様々な住宅政策が推進されています。 今後も、より効果的な空き家対策に取り組まれるよう、市に求めています。	原案のとおりとします	—
5	大綱の見直し（案）P2 Ⅲ ファシリティマネジメントの推進	公園の維持管理について、事業者委託でなく自治会に予算移管している取組はとても良い。 これと同じように、市民活動の推進で事業者委託費を市民活動などに移管するなどで、どんどん予算を削減、移管することは賛成である。	ご意見のとおり、財政状況の悪化に加え、まちの課題が複雑・多様化しており、行政だけで全てを解決することが困難になっていることから、今後はより一層、市民や事業者等の多様な主体と連携・協創を推進していくよう市に求めています。	原案のとおりとします	—

『生駒市行政改革大綱の見直し（案）』に対する意見の概要と行政改革推進委員会の考え方

No.	意見箇所	意見の概要	意見に対する生駒市行政改革推進委員会の考え方	修正箇所	修正内容
6	大綱の見直し（案）P2 IV 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	市プロモーションサイト「good cycle ikoma」ページビューでなく閲覧者数（ユーザー数）、特に市内と市外を分けて結果として出してほしい。	閲覧者数を算出することは技術的に困難であるため、ページビューを記載しています。	原案のとおりとします	—
7	大綱の見直し（案）P2 IV 市民、事業者等との協働によるまちづくりの推進	プロモーションについて、既存の施策である、2階建て部分市民活動についてはとてもよく頑張られている。	今後もより一層推進していくよう、市に求めていきます。	原案のとおりとします	—
8	大綱の見直し（案）P3 V 時代に対応できる柔軟で連携のとれた組織づくりと人材育成の推進	AI導入など予算が不要な改善策は本当に良く工夫し、実施していると思うが、改善して何をなそうとしているのかが不明である。	AI等のデジタル技術を積極的に導入し、業務の効率化や経費の削減を図ることにより、職員は職員でなければできない業務に特化するとともに、それにより削減できた経費をより市民福祉の向上につながる事業へ投資することで、行政サービス全体の付加価値を創出し、市民サービスの向上を図ることを目的としています。	原案のとおりとします	—
9	大綱の見直し（案）P3 V 時代に対応できる柔軟で連携のとれた組織づくりと人材育成の推進	市役所内部の職員が働きづらそうにしている話を聞く。特に外部人材を採用した後に思うように動いていない点は、気になる。外部人材を積極採用するのであれば、その方が活きる内部体制が必要であるし、それが適さないなら有望な内部人材（特にアラサー世代）が退職しないような庁内環境を作る必要を感じる。多様性はあって良いが、どういう人材を育てたいか、それに沿うアクションを奨励し、そうでないものは是正されていく、組織文化がないように思う。旧来伝統派、外部から来た多様性、若さ新しさが潰し合いでなく相乗効果を出せる市役所であってほしい。	より良い職場環境づくりは重要なことであるため、社会人採用職員か新卒採用職員かに関わらず、それぞれの職員がミッション達成に向けて能力を発揮できる職場環境づくりに取り組むよう、市に求めていきます。また、様々な考えを持つ職員同士が相乗効果を生み出すためには、積極的なコミュニケーションが必要であるため、そういった組織文化を作っていくよう市に求めていきます。	原案のとおりとします	—

『生駒市行政改革大綱の見直し（案）』に対する意見の概要と行政改革推進委員会の考え方

No.	意見箇所	意見の概要	意見に対する生駒市行政改革推進委員会の考え方	修正箇所	修正内容
10	大綱の見直し（案）P3 V 時代に対応できる柔軟で連携のとれた組織づくりと人材育成の推進	企画部局が調整でなく政策立案できるようになってほしい。 SDGs推進課（地域活力創生部）と環境保全課（市民部）が部として割れているのは機能不全になりやすいので、組織体制に疑問である。 市長が、率先して成功するかどうかわからない段階から、良いと思われる挑戦をしているPJや職員をはっきりと支援し、はしごをはずさないことが重要である。 そのためには、市政、政策として何を行うか哲学を定める。哲学があれば、なににリスクを負ってでも成果を求めるか、なにをもって成果とするかがはっきりしていくはずである。	ご意見のとおり、行政ニーズに合った効率的かつ効果的な組織体制の構築を追求することは重要なことだと考えます。 市政の柱となるべき方針をしっかりと持つことは重要であるため、ご意見を市へ伝えます。	原案のとおりとします	—
11	市政全体	すべてのパブリックコメントが募集されていることがわかりづらいことは、生駒市に限らず日本の問題点であるため、生駒市だけでもパブコメがたくさん集まってそこから政策のヒントが得られるくらいのまちなってほしい。	ご意見のとおり、市民の関心を集めることが課題であると感じており、例えば、計画の策定委員会で、“パブリックコメントを実施している”ことを周知していただくよう呼びかけたり、紙媒体で配架している公共施設に対して、来館者の目につきやすい場所に配置していただくようにしたり、限られた期間の中で広く周知できるよう取り組んでいます。 今後も広く市民から意見を集め市政へ活かすことを市に求めるとともに、取組の成果が得られた場合は、他市町村にも取組を共有されることを市に求めていきます。 本委員会としても、より多くの市民の方がパブリックコメントに参加いただけるよう願っています。	原案のとおりとします	—